

第5 「開かれた学校づくり」推進上の課題と今後の在り方

経営研修課 長期研修員 速水 徹

1 主題設定の理由

現在、社会体験、自然体験、異年齢者との交流体験などの生活体験の不足や、しつけの不十分さからもたらされる自己抑制力や自立心等の不足による、子供たちの規範意識や道徳的心情、自律心の低下が指摘されている。このことが学校におけるいじめの深刻化や不登校・中途退学・学級崩壊などの増加を招き、ひいては社会における青少年による凶悪犯罪の遠因となるとも考えられている。

これらの問題は、学校・教職員だけで解決することは困難である。そのため、保護者や地域の力を学校教育に生かすことが求められており、それには、学校が保護者や地域に開かれ、信頼されるようになることが必要である。

「開かれた学校づくり」については、昭和62年の臨時教育審議会で「地域に開かれた学校」として提唱されて以来、既に15年以上の年月が経過し、各学校、地域で様々な取組がなされてきている。例えばR小学校においては、生活科・総合的な学習の時間やクラブ活動、朝の「読み聞かせ・語り聞かせ」活動等、多くの教育活動に地域人材を活用している。また、学校祭りや学習発表会といった行事に併せて学校評議員会を定期的開催している。それだけでなく、様々な教育活動の場面でも学校評議員から提言を受けている。加えて、PTAによる「地域・家庭との交流活動」も行われている。しかし、こうした「学校を開く」様々な取組がなされているにもかかわらず、多くの学校では「よそよそしい」「閉鎖的」「敷居が高い」といったイメージをぬぐいきれないでいる。

そこで、「開く」ことによって生ずる課題と、その課題を克服していくために学校がしなければならないことを明らかにしていくことが、保護者や地域と真に信頼し合う「開かれた学校」にしていくための緊急課題であると考え、本主題を設定した。

2 研究の目的

本研究では、「開かれた学校」の現状や課題を探ることを通して、より効果的な「開かれた学校づくり」の在り方を模索し、明らかにする。

3 研究の方法

(1) 「開かれた学校」の現状を把握する

「開かれた学校」の現状を明らかにするため、R町の中学校区と隣接するI市N中学校区の小・中学校教職員及び保護者（小学校6年生、中学校3年生）に対して意識調査を実施した。

保護者417人／480人 回収率86.9%	教職員140人／156人 回収率89.7%
小学校保護者293人 中学校保護者124人	小学校教職員89人 中学校教職員51人

(2) 学校を開いたことで生じた問題や、今後考えられる課題について探る

- ・アンケート調査によって得られたことから、分析をする。
- ・アンケート調査から、保護者と教職員との意識のずれ、違い、問題点を明らかにする。

(3) 今後の「開かれた学校づくり」推進の在り方について探る

分析を基に、保護者や地域と信頼し合える学校づくりについて、その望ましい方向を考察する。具体的には(2)で明らかになった問題と照らし合わせたときに、どのような在り方が望ましいか考察していく。

4 研究の内容

(1) これまでの「開かれた学校」の姿

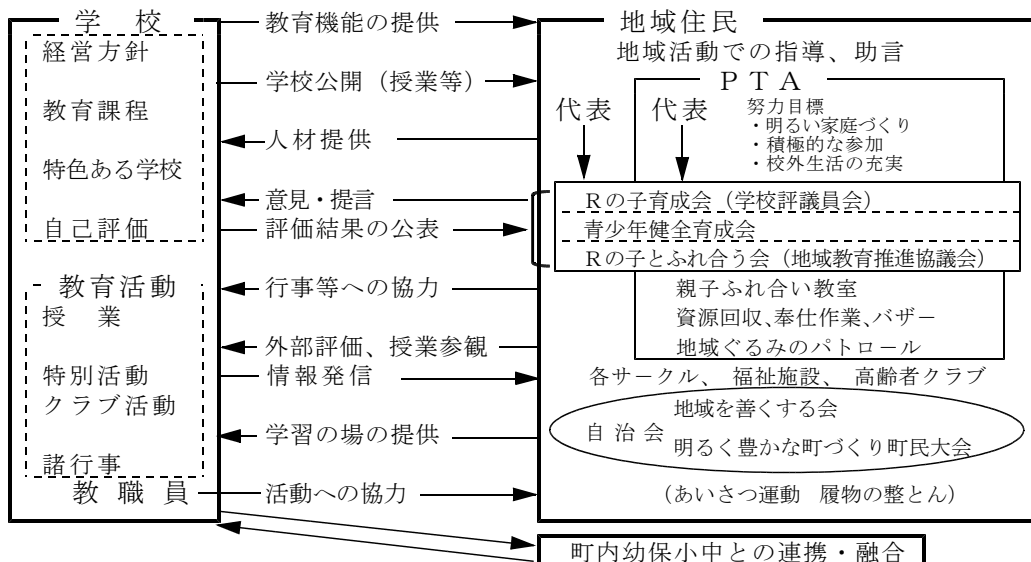
ア 「学校を開く」ことによる効果

「学校を開く」ことによる効果は、直接的効果（意図的にねらったもの）と、間接的効果（学校を開いた結果として、もたらされるもの）とに整理できるとと思われる。

直接的効果	間接的効果
<ul style="list-style-type: none"> ○体験的活動機会の拡充 ○日々の授業内容充実 ○保護者や地域住民の学校教育への理解浸透 ○児童生徒への理解浸透 ○三者（学校、家庭、地域）の役割の明確化と相互補完 ○教職員の資質向上 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会の中で生きていく力の育成 ○地域の教育力向上 ○学校の活性化促進 ○学校の画一性・閉鎖性の解消 ○教職員間の連携促進 ○生涯学習基盤確立
など	学校の内部変革進行 など

イ R小学校における「開かれた学校づくり」

R小学校の「開かれた学校づくり」を整理すると以下ようになる。



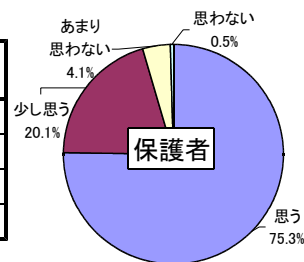
注) 以下の資料を参考に筆者が作成
 出典) 中等教育資料2003.1「学校評議員制度を生かした学校づくり」

(2) 意識調査に見られる「開かれた学校」の諸課題

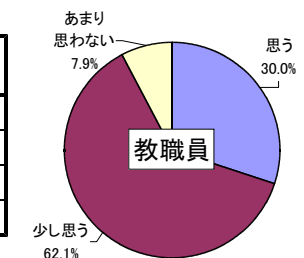
ア 現状認識とその必要感

【資料1】「開かれた学校づくり」を進める必要があると思うか

		保護者	保護者の内訳	
			小学校	中学校
必要がある さほど必要 がない	思　　う	75.3 %	230 人 78.5%	84 人 67.7%
	少　し　思　う	20.1 %	55 人 18.8%	29 人 23.4%
	あまり思わない	4.1 %	8 人 2.7%	9 人 7.3%
	思　わ　な　い	0.5 %	0 人 0 %	2 人 1.6%

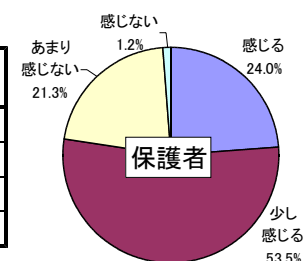


		教職員	教職員の内訳	
			小学校	中学校
必要がある さほど必要 がない	思　　う	30.0 %	27 人 30.3%	15 人 29.4%
	少　し　思　う	62.1 %	54 人 60.7%	33 人 64.7%
	あまり思わない	7.9 %	8 人 9.0%	3 人 5.9%
	思　わ　な　い	0 %	0 人 0 %	0 人 0 %

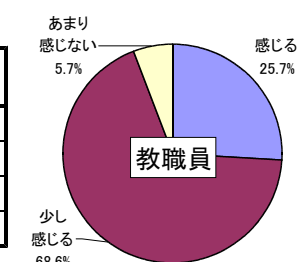


【資料2】「開かれた学校づくり」が進んでいると感じるか

		保護者	保護者の内訳	
			小学校	中学校
感じている さほど 感じて いない	感　　じ　　る	24.0 %	86 人 29.3%	14 人 11.3%
	少　し　感　じ　る	53.5 %	147 人 50.2%	76 人 61.3%
	あまり感じない	21.3 %	57 人 19.5%	32 人 25.8%
	感　じ　な　い	1.2 %	3 人 1.0%	2 人 1.6%



		教職員	教職員の内訳	
			小学校	中学校
感じている さほど 感じて いない	感　　じ　　る	25.7 %	27 人 30.3%	9 人 17.7%
	少　し　感　じ　る	68.6 %	56 人 63.0%	42 人 78.4%
	あまり感じない	5.7 %	6 人 6.7%	2 人 3.9%
	感　じ　な　い	0 %	0 人 0 %	0 人 0 %



資料1からは、「開かれた学校づくり」について、小学校・中学校共に保護者が強く望んでいるのに対し、教職員はやや消極的であるといえる。また資料2からは、「開かれた学校づくり」の進捗状況については、保護者・教職員がほぼ同様な受け止めをしているといえる。ここで「開かれた学校づくり」の実感と推進の必要性との関連について教職員の意識を分析した結果、興味深い事実が明らかになった。資料3は、資料1、2について、「思う（感じられる）」と、「少し思う・あまり思わない・思わない（感じられない）」とに区分し、クロス集計してみたものである。

【資料3】「開かれた学校づくり」の実感と必要性

「開かれた学校づくり」に対して		保護者	教職員
進んでいると感じている	進める必要性もある	22.8 %	12.1 %
進んでいると感じている	進める必要性がさほどない	1.2 %	13.6 %
進んでいると感じていない	進める必要性がある	52.5 %	17.9 %
進んでいると感じていない	進める必要性もさほどない	23.5 %	56.4 %

この表から分かるように、進んでいると感じている教職員の中では、推進の必要性のあり、なしがほぼ同数である。ところが、進んでいると感じていない中では、推進の必要性がないと答えた教職員の割合は、必要性があると答えた教職員の3倍以上の値を示している。保護者の半数以上は「進んでいない。だから進める必要がある。」と考えている。しかし、教職員にはこの論理が成り立たない。ここから次のようなことがいえる。

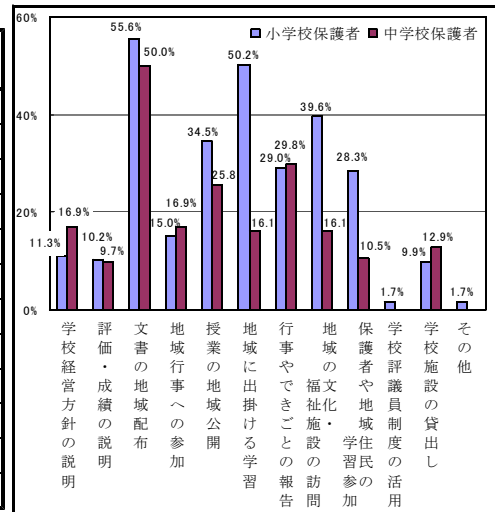
保護者は学校における我が子の様子を知りたい。だから、進んでいる・いないにかかわらず、推進してほしいという意見が強い。その一方で、教職員は進んでいる状況下では半数が推進派である。しかし進んでいない状況下では推進派は四分の一以下でしかない。教職員は、開くことによるよさを感じなければ推進の必要性を感じないようである。

イ 保護者、教職員それぞれが描く「開かれた学校」の姿

【資料4】「開かれた学校づくり」をどんなことから感じるか（保護者）

	保護者	内 小学校	訳 中学校
学校経営方針の説明	54人	33人	21人
評価・成績の説明	42人	30人	12人
文書の地域配布	225人	163人	62人
地域行事への参加	65人	44人	21人
授業の地域公開	133人	101人	32人
地域に出掛ける学習	167人	147人	20人
行事やできごとの報告	122人	85人	37人
地域の文化・福祉施設の訪問	136人	116人	20人
保護者や地域住民の学習参加	96人	83人	13人
学校評議員制度の活用	5人	5人	0人
学校施設の貸出し	45人	29人	16人
その他	5人	5人	0人

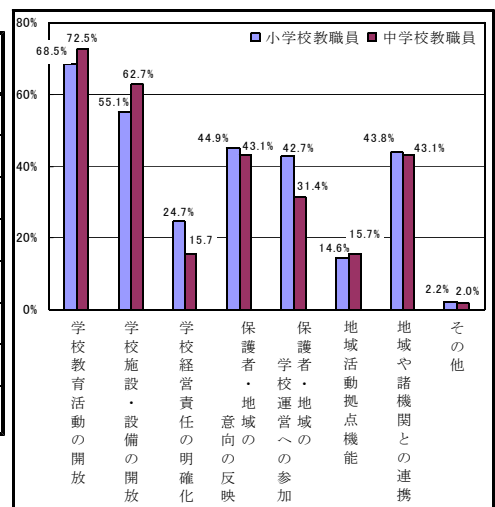
(一人当たりの回答数 2.87 2.04)



【資料5】「開かれた学校づくり」を進める上で重視していることは何か（教職員）

	教職員	内 小学校	訳 中学校
学校教育活動の開放	98人	61人	37人
学校施設・設備の開放	81人	49人	32人
学校経営責任の明確化	30人	22人	8人
保護者・地域の意向の反映	62人	40人	22人
保護者・地域の学校運営への参加	54人	38人	16人
地域活動拠点機能	21人	13人	8人
地域や諸機関との連携	61人	39人	22人
その他	3人	2人	1人

(一人当たりの回答数 2.97 2.86)



資料4では、小学校の保護者はおよそ三つ、中学校の保護者でおよそ二つの点から「開かれた学校づくり」を実感していると回答している。このことから小学校の保護者の方が中学校の保護者より「学校を開くこと」への関心が高いことがうかがえる。保護者が「開かれた学校づくり」を感じるものとしては、「文書の地域配布」「授業の地域公開」など小学校・中学校いずれも受信が中心である。

一方教職員の側は、資料5から、情報提供（発信）を重視していることが分かる。教職員は全般的に地域の教育力を活用することへの意識が高い。一方で、地域へ向けて教育力を提供するという、地域の生涯学習拠点機能をもたせることへの意識が低いように思われる。

資料6は、教職員の考える「開かれた学校づくり」推進上の問題、若しくは困難である点についての回答である。
①学校の安全面や危機管理面における配慮や対応の複雑化、②推進における予算や設備の不足、③地域へ出向く取組への抵抗感、の三つが上位を占めている。

このことから、近年の学校における凶悪事件、犯罪の発生によって、安全面や防犯上の理由から「開かれた学校づくり」を不安視する見方の強いこと

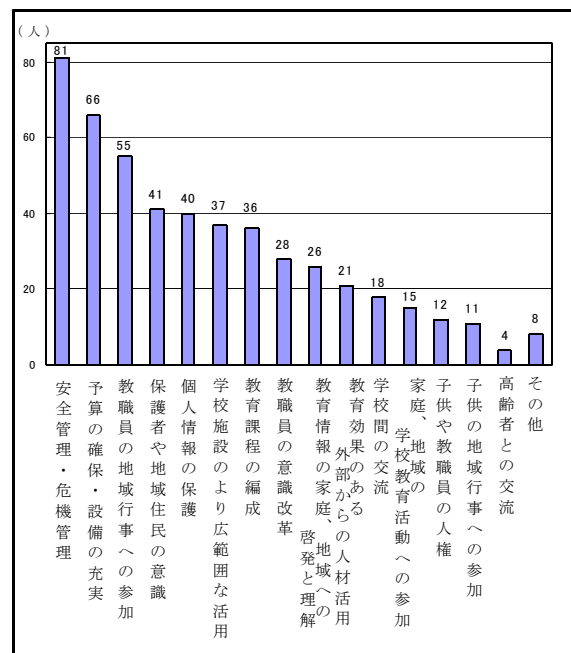
がうかがえる。また、特色ある学校づくりや、生涯学習を家庭や地域と共に進めていくためには、それなりの予算や設備が必要であると感じていることや、現在の学校の多くは、学力の育成に向けた取組や生徒指導等の仕事を中心になるため、ゆとりがもてず、じっくりと考え、話し合い、実践していくことが困難であると感じていることが推察される。その結果、教職員の共通理解や共通認識の不足を引き起こす。さらには、多忙化や負担増への懸念からの、外部意識が介在することによる混乱や学校の主体性の崩壊等、マイナス面を危惧する点につながっていると思われる。その他、今後取り組むべきこととして、コミュニケーションの機会拡充、情報公開や情報発信のためのシステムづくり、教職員の意識改革が挙げられていた。

教職員は「開かれた学校」と「学校の安全」を二者択一のものにとらえ、近年の学校における凶悪事件の発生に関連して、「開かれた学校づくり」推進への抵抗感を抱いていると思われる。また、保護者や地域住民といった外部との交渉などへの労力に、より多忙感を募らせていると考えられる。

ウ 保護者や地域への情報提供に見られる問題点

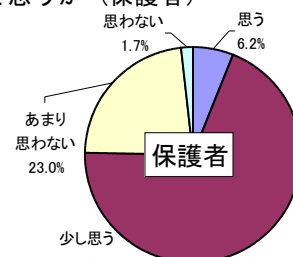
(7) 情報提供に関する意識のずれ

【資料6】「開かれた学校づくり」推進の問題点



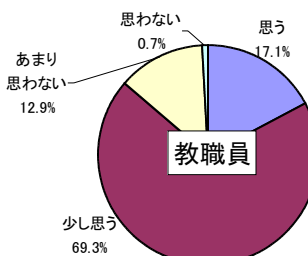
【資料7】教育内容や子供たちの様子について、よく理解していると思うか（保護者）

	保護者	保護者の内訳	
		小学校	中学校
思う	6.2%	22人 7.5%	4人 3.3%
少し思う	69.1%	206人 70.0%	82人 66.7%
あまり思わない	23.0%	62人 21.1%	34人 27.6%
思わない	1.7%	4人 1.4%	3人 2.4%



【資料8】教育内容や子供たちの様子について、分かりやすく伝えていると思うか（教職員）

	教職員	教職員の内訳	
		小学校	中学校
思う	17.1%	19人 21.3%	5人 9.8%
少し思う	69.3%	53人 59.6%	44人 86.3%
あまり思わない	12.9%	16人 18.0%	2人 3.9%
思わない	0.7%	1人 1.1%	0人 0%



資料7より、保護者は教育内容や子供たちの様子について概ね理解できていることがうかがえる。また、資料8から、教職員は保護者や地域への情報提供を重視し、分かりやすい発信を意識していることもうかがえる。この調査からは保護者のニーズにこたえられている現状が見られる。

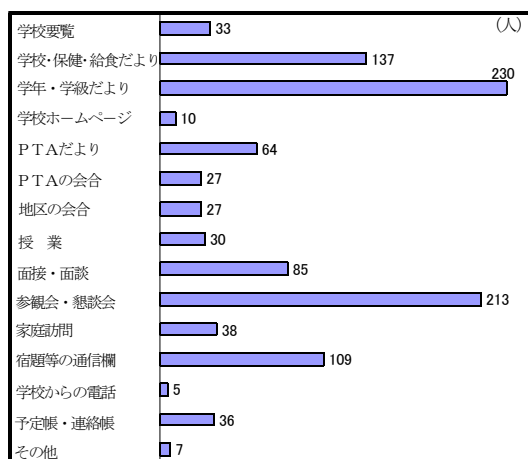
学校では、子供たちや学校の様子を広く保護者に知らせるための取組をしているはずである。しかし、保護者の自由記述には次のような回答が多く見られる。

- ・「学校の取組や問題点は家庭や地域にどんどん知らせてほしい」
- ・「学校の様子を随時知らせてほしい」
- ・「内容を抑え包み隠したものにしないでほしい」

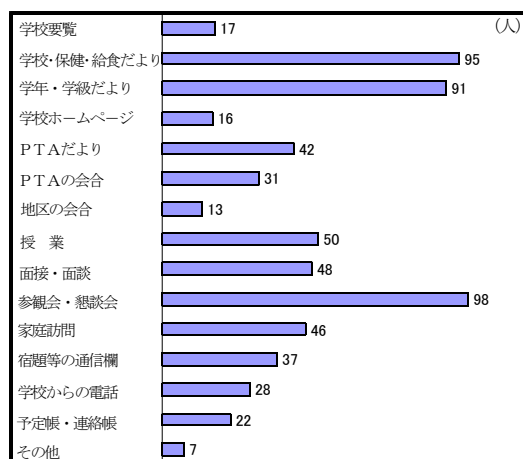
このような点からは、家庭や地域の求めている内容と学校の伝えている内容に差異があるように感じられる。

学校が保護者のニーズにこたえる情報提供をするためには、どのような手だてを講じれば良いのか。家庭や地域が、学校での子供の様子を知るのに有効な手だてとしては何があるのか。これを把握するために保護者が情報を知る手段と教職員が情報を伝える手段について、調査してみた。調査した結果は以下のとおりである。

【資料9】教育内容や子供たちの様子について、どの方法で知り得るか（保護者）



【資料10】教育内容や子供たちの様子について、どんな方法で伝えてるか（教職員）



資料9の結果から「子供や学校の様子を知り得る上で役に立っているもの」として、保護者は「学年・学級だより」「参観会・懇談会」「学校・保健・給食だより」「宿題の通信欄」「面接・面談」を上位に挙げている。「学年・学級だより」からクラスの様子がよく分かり、親子の話題として役立っていることがうかがえる。また「参観会・懇談会」も担任の教育観や人間性、他の保護者の考え方を知ることができ、好評であることもうかがえる。資料10の結果から、学校での子供の様子を伝える手段として、教職員は「学年・学級だより」「参観会・懇談会」「学校・保健・給食だより」を上位に挙げ、保護者とほとんど同じであった。また、教職員は回答として選んだ項目数が多く、様々な手段をとり、子供や学校の様子を伝えようと努力していることもうかがえる。

(イ) 保護者や学校が必要とする情報

学校からの情報提供に関して、保護者が挙げる問題点はおよそ次のとおりである。

- なかなか必要な情報を提供してくれない
- 問題が起きた場合に、正しい情報が伝わってこない。真に知りたい情報が不足。

一方、学校からの情報提供の現状は次のとおりである。

- | | | |
|--|---|--------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○各「たより」を保護者に配布
<u>必要な情報を提供している。</u> ○地域へも各「たより」を配布
(自治会で回覧、全戸配布) ○ホームページ上で提供 | } | 提供手段や対象の多様化。 |
|--|---|--------------|

- (保護者の考える「必要な情報」)
- ・現代の教育や授業の流れ、子供の様子、教育活動の実態、教職員の研修・勤務状況、子供の健康安全面(部活動、不審者)についての情報。
 - ・保護者の必要な時期に応じて即提供するといったタイムリーな情報。
- ◎我が子に関する内容を重視
-
- (教職員の考える「必要な情報」)
- ・学校の教育方針、行事予定、教育活動、学校・学級の様子についての情報。
 - ・プライバシーや個人情報に関する内容を控えた情報。
- ◎学校教育活動全般的な内容や、提供の対象・手段を重視

保護者の考える情報受信の問題点や必要とする情報と、学校からの情報発信の現状から考えてみると、保護者と教職員、双方の「必要な情報」のとらえ方にずれがあるといえる。

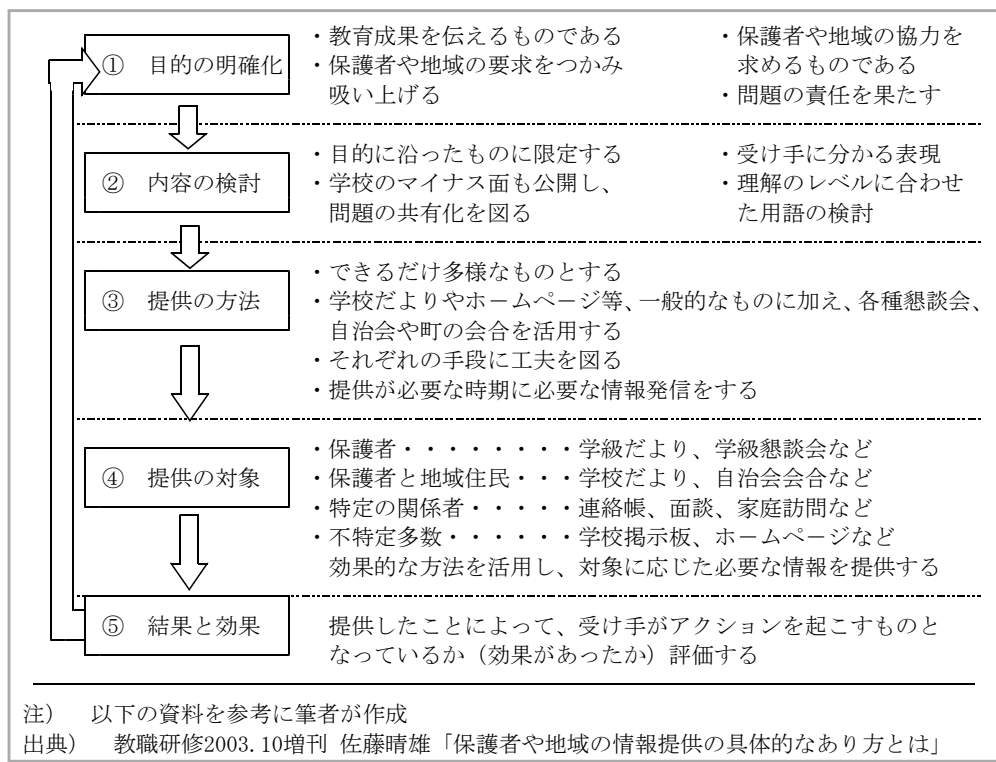
(ア)(イ)より、学校の情報提供の手段には問題は見られないが、保護者と学校の間には「必要と考える情報」のとらえ方に関して、ずれのあることがうかがえる。

(3) 「開かれた学校」の実現に向けて

ア 適切な情報提供を図るポイント

情報提供を適切に図るためのポイントを各段階ごとにまとめてみた。

【資料11】 情報提供を適切に図るためのポイント



イ 従来からある活動の見直し

開かれた活力ある学校づくりが実現するためには、教職員だけでなく保護者や地域住民も「我々の学校」という感覚をもち、教育の責任を分担し共有することが大切である。学校が「敷居が高い」「閉鎖的」といったイメージを払拭し、「開かれた学校づくり」を進めることへの期待が、所属地域にはかなり高いと感じられる。学校が保護者や地域との連携を深めるためには、保護者や地域住民がかかわる教育活動を見直すことが重要となる。そのことにより教職員に潜在する多忙感を解消させ、意識改革へとつなげていくことができると思われる。そこで、これまでの研究で明らかになったことを踏まえ、従来からある活動を見直す案を考えてみた。

(7) 学校開放や地域公開を定期的開催

学校は、保護者や地域住民がいつでも気軽に出入りでき、子供や学校の様子を参観できることが望ましい。また、自由に教職員と懇談する場であることも求められる。しかし「入りにくい」「話しづらい」という印象をもたれているのが現実である。R小学校では年間5回延べ7日

【資料12】 学校自由参観、地域公開日の改善

- 毎月一週間を学校自由参観、地域公開日とする
 - ・登校時から下校時までいつでもどこでも参観が可能
 - ・平素の学校や子供の様子を公開
 - ・放課後の諸会合をなくし、教職員と懇談時間の設定
 - ・出入口にて来校者の記名
 - ・意見箱を出入口に設置

間の学校参観が設定されている。これを資料12のように変更することを考えてみた。

このことにより、学校が家庭や地域を大切にしていることへの理解が得られ、ま

た、家庭や地域の求めている情報がどのようなものであるのかをつかむことができると思われる。

(イ) 保護者、地域住民による授業評価

学校は授業が第一である。どの学校においても授業改善に取り組み、教職員相互による授業研究が熱心に行われている。ここでは、更に保護者や地域との連携により授業改善に取り組んでいく方策を資料13のように考えてみた。

学校開放や地域公開の日に来校者は、評価用紙に授業内容や指導方法についての評価を記入する。また、意見や感想も自由に記述する。教師は評価を参考にして授業改善を図る。参観者の多様な評価を受けることで、教職員に従来より授業改善への意識が強く働くと思われる。

保護者や地域住民による授業評価により、家庭や地域住民がこれまでの単なる情報の受信者から、情報を受信し発信もするという立場へと置き換わる。すなわち、これまで学校から保護者や地域住民への一方通行であった情報伝達が、双方向の形になるということであり、学校と保護者、地域住民の連携を更に深めることができると思われる。なおこの取組は「外部評価」の一つととらえ、全体的傾向などの集計結果をPTAだより、学校だより等で公表していくことが大切であるとする。

(ウ) 学校支援活動の見直し

学校支援活動は、家庭や地域の教育力を学校に取り入れられるとともに、家庭や地域の情報発信機能を高める方策であるとも考えられる。ここでは先進校の取組を基に、学校支援活動の見直しについて考えてみた。

a 学校・家庭の協働体制が機能するPTA組織（先進校G小学校より）

G小学校には、「農業プロジェクト委員会」と「エポスクール」と呼ばれる子供たちの体験活動を支える組織がある。二つの組織では、家庭や地域の願いや要望を教育活動に反映することにより、学校と家庭と地域が一つの方向性をもち、共に子供たちを育てるシステムが構築されている。

専業農家の父親で組織する「農業プロジェクト委員会」は、米づくりや茶づくり、そばづくりなどを教え、子供たちは活動を通して農業の歴史を学ぶ。年度初

【資料13】来校者の授業評価用紙

みなさんの生の声で授業改善を

____月 ____日 ____校時 ____年 ____組 ____授業

今日の授業はいかがでしたか。参観いただいた方々の声を参考にして、更に良い授業を目指していきたいと考えています。御協力をお願いします。

各内容につきまして、あてはまる番号を○で囲んでください。

5：とても良い 4：良い 3：ふつう 2：もう少し改善を 1：改善を

	評 価 内 容	評 価
1	目標がはっきりしている	5 4 3 2 1
2	大切なことや覚えるべきことが指示されている	5 4 3 2 1
3	先生の質問や話の内容が分かりやすい	5 4 3 2 1
4	先生の声の大きさや話す連がよい	5 4 3 2 1
5	黒板の文字は分かりやすく書かれている	5 4 3 2 1
6	一人一人を大切に、子供たちの意見をしっかり聞いている	5 4 3 2 1
7	子供の理解に合った進め方である	5 4 3 2 1
8	どの子供にも分かるように努力している	5 4 3 2 1
9	先生の表情やしぐさから温かみを感じる	5 4 3 2 1
10	興味や意欲がわき、子供たちが学びたくなる授業であった	5 4 3 2 1

今日の授業で良かった点やこうして欲しいという点がありましたらお書きください。

注) 以下の資料を参考に筆者が作成
出典) 指導と評価2003.12「学校と保護者のパートナーシップ」

めにプロジェクト委員と教職員とで会合がもたれ、学校側の要望（いつ、どの学年に、どんな活動を行わせたいか）を伝える。その後、プロジェクト委員が担当を割り振り、年間活動計画に照らし合わせ段取りを行い、子供たちの活動支援をしている。プロジェクト委員は農園の状況を確認するため学校へ出向くことが多く、その折りに気軽に教職員に相談することで、必要な連絡が無理なく行われている。プロジェクト委員は、子供にすべてを教えるのではなく、求めに応じて支援するなど、子供の意欲を大切に活動が行われている。

また学校支援活動の組織に「エポスクール」(EVERYBODY PLUS ONE SCHOOL)がある。教職員、保護者、地域住民それぞれが教育活動を通してかかわり合い、より良い自分（今よりプラス1）を創り出そうとする子供を育てようという組織である。「地域の子供をみんな『我が子』と考え、学校、家庭、地域すべての人の英知を集めてみんなで学校教育をつくろう」という考え方を基に活動している。福祉、ボランティア、芸術、趣味、スポーツ等、様々な分野で、100名近くが人材リストに登録し、家庭教育学級や講演会の開催、学校施設メンテナンスや環境整備など、学校における様々な場面で主体的に活動している。

いずれの組織もPTAが中心となって始めたものであり、現在もPTA役員が責任者や連絡係となって活動している。このような保護者主導による学校支援活動は、教育の量的限界に対応できるとともに、質的にも対応できることにより、教職員の多忙感の解消にもつながるものであると思われる。

b R小学校における学校支援活動

先進校での実践例を基にR小学校の教育課程や教育活動と照らし合わせて学校支援ボランティアの改善策を資料14のように考えてみた。

【資料14】学校支援ボランティアの改善策

<p><新たに設置した方が良いと思われるボランティア活動></p> <p>図書館ボランティア コンピュータボランティア 施設環境ボランティア</p>
<p><既存するものを改善したボランティア活動 ></p> <p>学習支援ボランティア</p> <p>総合的な学習の時間を始め、授業の補助的支援あるいは専門的アドバイザーとして学習の支援をお願いする。最近多くなった校外学習において安全面で手薄になる場合には、交通指導ボランティアなどでの協力が考えられる。</p> <p>行事支援ボランティア</p> <p>学校行事の支援をお願いする。従来PTAとの共催行事や保護者の参加希望の高い行事など、PTA役員に協力を依頼することが多かった活動での協力が考えられる。</p> <p>親子ふれ合い教室</p> <p>父親の有志による休日の活動であった「親子ふれ合い教室」を、学校教育活動においても採り入れるよう、「親子ふれ合い委員会」の対象が拡大されるように働き掛ける。</p>

注) 以下の資料を参考に筆者が作成
出典) 指導と評価2003.12「学校と保護者のパートナーシップ」

(a) 実施方法

年度初めにボランティアや委員を募集し、リストを作成する。その後ボラン

ティアや委員と教職員との会合をもち、学校側の要望を伝え、ボランティアや委員の協力方法について検討する。なおボランティアや委員は適宜募集し、年度ごとに更新する。

(b) 実施上の留意点

- ・活動の目的や学校の姿勢、依頼内容を明確にしておく。
- ・担当窓口、担当者を明確にしておく。
- ・ボランティアや委員の自主性を尊重し、自由な参加の雰囲気 が保たれるように配慮する。
- ・学校とボランティアとを結ぶコーディネート役を介して実施する。(注1)
- ・コーディネート役には、PTA組織に依頼し、地域住民を充てる。
- ・活動はPTAだよりで取り上げるようにする。(注2)

ウ 教職員の意識改革

今、学びからの逃避や無気力、友達とかかわりをもてないなど、内面に潜む人格的な発育にかかわる問題を抱えている子供が増加してきている。このような問題は、教職員だけの力では十分に対応できず、その解決には家庭・地域との協力・連携が不可欠であると思われる。しかし、学校側は、子供の成長を支える使命感から、学校のことは学校で行うという閉鎖的姿勢をなかなか改善できないでいる。家庭や地域の助けや支えを求めるということは、教育者としての力量が劣っているととらえる教職員すら存在する。この教職員の意識を変えることが家庭・地域との連携に結び付き、学校改革につながるものと考える。

そこで、意識改革の視点を考えてみた。きっかけとして最も大きなものは、家庭や地域との連携による子供の変容である。これを実感したときに教職員の意識は大きく変わる。子供が変容すれば家庭や地域の反応も学校に対して好意的になる。子供や家庭、地域の変容が見られる実践ができたときに意識改革は図られる。それが学校を開き、保護者や地域住民と連携しようとする教職員の意識となり、学校経営に参画しようとする家庭や地域の意識となるのである。教職員は常に研修を重ね、自己評価をし、専門的力量的向上を図る必要がある。また、学校の実態をできるだけ客観的かつ的確に評価する必要がある。その評価結果を踏まえ、教育課程や学習指導、生徒指導などの改善に取り組むべきであると考える。さらに、教職員は「開かれた学校とは」「日常的に開くことの意義」など連携の必要性についても研修することが大切であり、学校としては全教職員の共通理解を図ることが重要である。これらにより、日々の授業内容が充実するとともに、家庭や地域との積極的な交流が図られるものと考える。

また「安全管理」と「開かれた学校づくり」を二者択一としてとらえるのではなく、「安全管理を徹底させながら、いかに学校を開いていくか」を考える必要がある。保護者や地域住民が頻繁に学校に入ってくることにより、多くの目が行き届く。そのことにより子供の安全が確保される。R小学校においては、学校周辺の巡回パトロールがPTAにより実施されているが、この回数を増やして定期的の実施することや、学

校敷地内の巡回をお願いするなどの方法も考えられる。このように保護者や地域住民と「子供を守る」ための取組を工夫することで『安全管理』と『開かれた学校づくり』の相乗効果」を教職員が意識できるものと思われる。

先ほど挙げた子供の変容の他に、保護者や地域住民の変容、多忙感の解消、授業内容の充実など、「学校を開く」ことで得られた様々な効果を取り上げ、これを学級間、教職員間へと広げることが学校全体を意識改革へ向かわせると考える。意識改革のきっかけとしては、国や県の指定を受けて取り組むという外的なものも考えられるが、地域や学校内で生じる内的なきっかけを大切に、「学校を開く」ことによる効果を実感する教職員の輪を学校全体へ広げていくことが「学校を開く」取組を継続させることにつながると考える。

5 研究のまとめ

(1) 明らかになった内容

- ・保護者は学校とかかわることに積極的であり、学校からのより分かりやすい情報提供を望んでいること。
- ・教職員は、家庭や地域との連携の有益性を理解し、かつ必要性を認識していながらも、安全管理面や負担増への懸念や、相互の理解不足からくる学校教育機能低下への不安等、様々な意識の介在により、保護者や地域住民の期待に十分にこたえられないでいること。
- ・教職員は、「学校を開く」よさを実感すると、更に「開かれた学校づくり」を推進しようと意識すること。
- ・新たな取組を起さなくとも、現状の活動や組織、提供する情報の内容を見直すことで、保護者や地域住民の期待にこたえられるとともに、多忙感や負担増といった教職員の意識のマイナス要素を解消できること。さらに、その積み重ねが新たな取組も可能にしていけること。

(2) 今後の課題

- ・保護者や地域住民の「開かれた学校づくり」への要求に対する学校の主体性や自律性の構築。
- ・家庭や地域の教育力向上を導くようなゆとりのある教育課程の編成。

注

- 1) コーディネート役を介すことにより、家庭や地域の主体性が尊重され、地域の活性化につながると考える。また、学校主導の協力態勢から地域主導の協力態勢へと移行することにより、学校のスリム化が促されるとともに、教職員の多忙感が解消されるものと考ええる。
- 2) P T Aだよりの活用により、家庭や地域の情報受信機能と、家庭や地域からの教育力提供の機能の高揚に結び付くものと考ええる。